

広域国土・経済報告

(平成25年4－6月期)

平成25年10月18日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	- 11 -
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	- 13 -
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	- 15 -
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	- 17 -
4-2	新車販売台数	- 19 -
4-3	消費者物価指数	- 21 -
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	- 23 -
5-2	企業倒産件数	- 25 -
	(参考表)	- 27 -

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

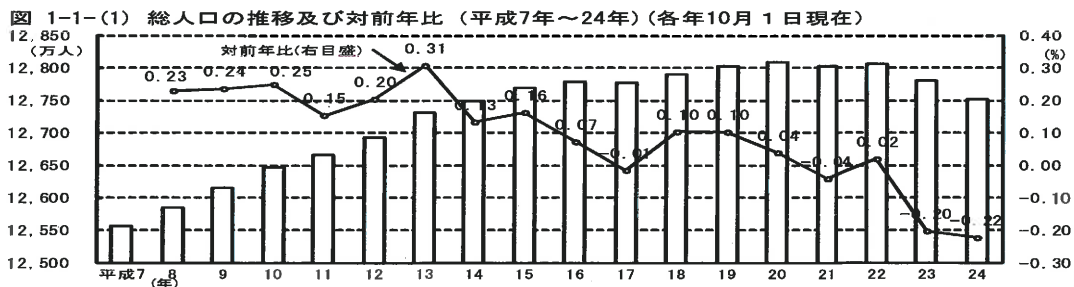
1 人口〔平成25年8月20日公表(25年8月概算値分)〕

【ポイント】

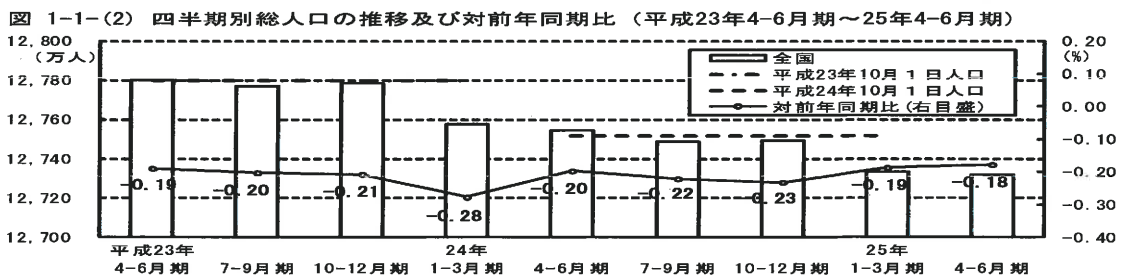
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、東北圏、首都圏、中国圏において転出超過幅の縮小あるいは転入超過増の継続で推移。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、24年には対前年比0.22%減の1億2,751.5万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、25年4-6月期は1億2,732万人となっている(図1-1-(2))。



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。
出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、25年8月1日現在概算値の総人口は1億2,731.0万人、対前年同月比0.19%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成24年9月~25年8月)

〔上段：万人、下段：対前年同月比(%)〕

平成24年				25年							
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
12,748.7	12,751.5	12,751.2	12,749.2	12,744.5	12,741.2	12,733.7	12,735.4	12,730.0	12,732.0	12,735.0	12,731.0
(▲ 0.22)	(▲ 0.22)	(▲ 0.23)	(▲ 0.23)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.19)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.17)	(▲ 0.19)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

25年4月までは確定値、5月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成25年7月29日公表(25年6月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成25年4-6月期は首都圏(26,645人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差で見ると、東北圏(+2,089人[転出超過減])、首都圏(+5,866人[転入超過増])、中国圏(+69人[転出超過減])がプラスとなる一方、他の広域ブロックではマイナス[転出超過増]となっている。(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成24年4-6月期、25年4-6月期)

① 平成24年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-208	1,352	43	54	111	43	-24	-40	28
東北圏	208	-	8,557	117	297	152	-75	45	-18	24
首都圏	-1,352	-8,557	-	-638	-3,166	-2,914	-1,331	-485	-2,631	295
北陸圏	-43	-117	638	-	-69	450	80	-19	-148	24
中部圏	-54	-297	3,166	69	-	105	-377	-203	-1,276	-78
近畿圏	-111	-152	2,914	-450	-105	-	-1,258	-967	-1,410	-84
中国圏	-43	75	1,331	-80	377	1,258	-	-315	-449	-114
四国圏	24	-45	485	19	203	967	315	-	117	-23
九州圏	40	18	2,631	148	1,276	1,410	449	-117	-	-18
沖縄県	-28	-24	-295	-24	78	84	114	23	18	-
転入(出)超過数	-1,359	-9,307	20,779	-796	-1,055	1,623	-2,040	-2,062	-5,837	54

② 平成25年4-6月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	158	1,430	42	-14	113	17	-47	8	37
東北圏	-158	-	7,370	122	135	-52	45	-120	-106	-18
首都圏	-1,430	-7,370	-	-953	-4,642	-5,482	-1,626	-877	-4,061	-204
北陸圏	-42	-122	953	-	99	369	28	-42	-72	-9
中部圏	14	-135	4,642	-99	-	347	-288	-241	-1,409	-263
近畿圏	-113	52	5,482	-369	-347	-	-1,129	-910	-1,754	-104
中国圏	-17	-45	1,626	-28	288	1,129	-	-324	-528	-130
四国圏	47	120	877	42	241	910	324	-	46	-14
九州圏	-8	106	4,061	72	1,409	1,754	528	-46	-	-66
沖縄県	-37	18	204	9	263	104	130	14	66	-
転入(出)超過数	-1,744	-7,218	26,645	-1,162	-2,568	-808	-1,971	-2,593	-7,810	-771

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	366	78	-1	-68	2	-26	-23	48	9
東北圏	-366	-	-1,187	5	-162	-204	120	-165	-88	-42
首都圏	-78	1,187	-	-315	-1,476	-2,568	-295	-392	-1,430	-499
北陸圏	1	-5	315	-	168	-81	-52	-23	76	-33
中部圏	68	162	1,476	-168	-	242	89	-38	-133	-185
近畿圏	-2	204	2,568	81	-242	-	129	57	-344	-20
中国圏	26	-120	295	52	-89	-129	-	-9	-79	-16
四国圏	23	165	392	23	38	-57	9	-	-71	9
九州圏	-48	88	1,430	-76	133	344	79	71	-	-48
沖縄県	-9	42	499	33	185	20	16	-9	48	-
転入(出)超過数	-385	2,089	5,866	-366	-1,513	-2,431	69	-531	-1,973	-825

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成25年7月31日公表(25年6月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
沖縄県では減少。他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成23年10-12月期及び24年7-9月期に対前年同期比で減少となったものの、過去2か年では、その他の期は同比で増加となっており、総じて増加傾向にある。

25年4-6月期は24.1万戸、同11.8%増と3四半期連続して増加となった(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期に減少となった後、24年1-3月期以降は6四半期連続して増加し、25年4-6月期は15.5%増となった。

一方、大都市圏は23年10-12月期及び24年7-9月期に減少となったものの、過去2か年では、その他の期は増加となっており、25年4-6月期は10.2%増と3四半期連続して増加となった(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の新設住宅着工戸数は全国で8.4万戸、対前年同月比は15.3%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成25年4月~6月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	3,347	7,002	31,558	1,548	9,597	10,626	3,339	1,678	8,158	1,041	77,894
4月	(1.4)	(18.3)	(5.8)	(30.4)	(12.4)	(▲17.8)	(12.6)	(24.9)	(24.2)	(▲2.0)	(5.8)
5月	2,878	6,317	33,471	1,452	9,398	12,403	3,705	1,766	7,468	893	79,751
	(5.8)	(21.0)	(11.4)	(▲1.4)	(10.2)	(30.6)	(12.1)	(25.2)	(19.1)	(▲23.3)	(14.5)
6月	3,564	6,989	32,523	1,719	12,057	12,215	3,825	2,057	7,687	1,068	83,704
	(9.4)	(34.3)	(10.9)	(42.9)	(31.2)	(12.6)	(5.1)	(20.2)	(6.1)	(11.9)	(15.3)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成23年4-6月期～25年4-6月期）

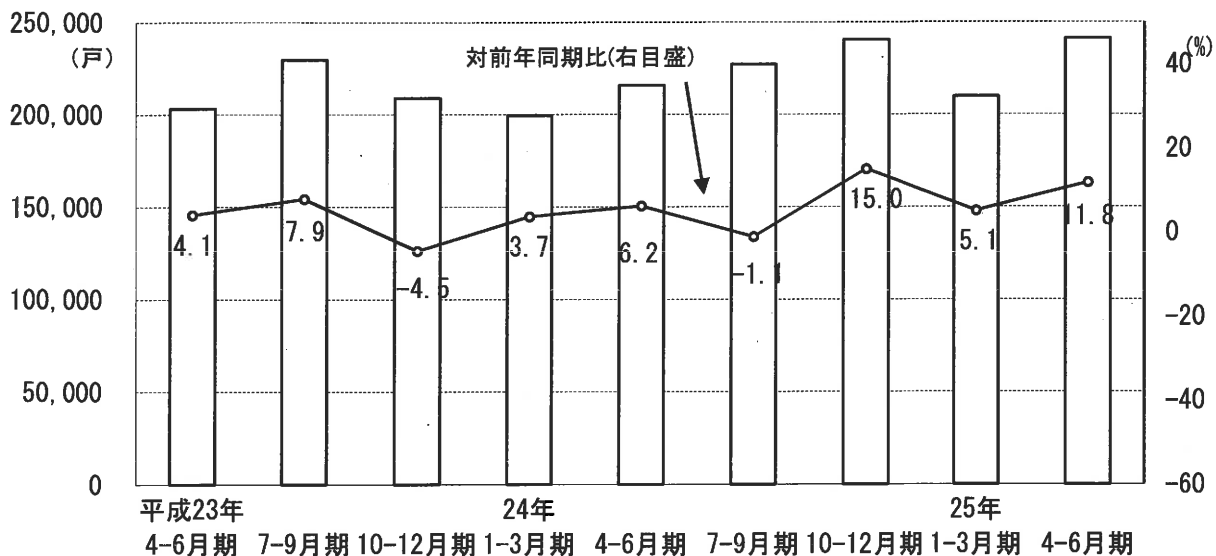


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成23年4-6月期～25年4-6月期）

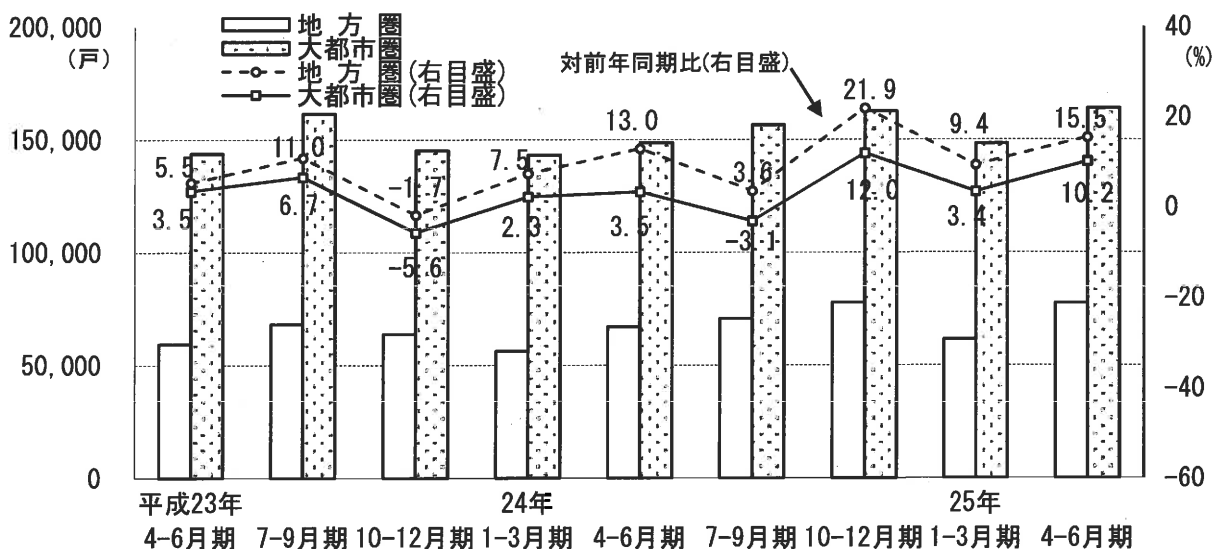
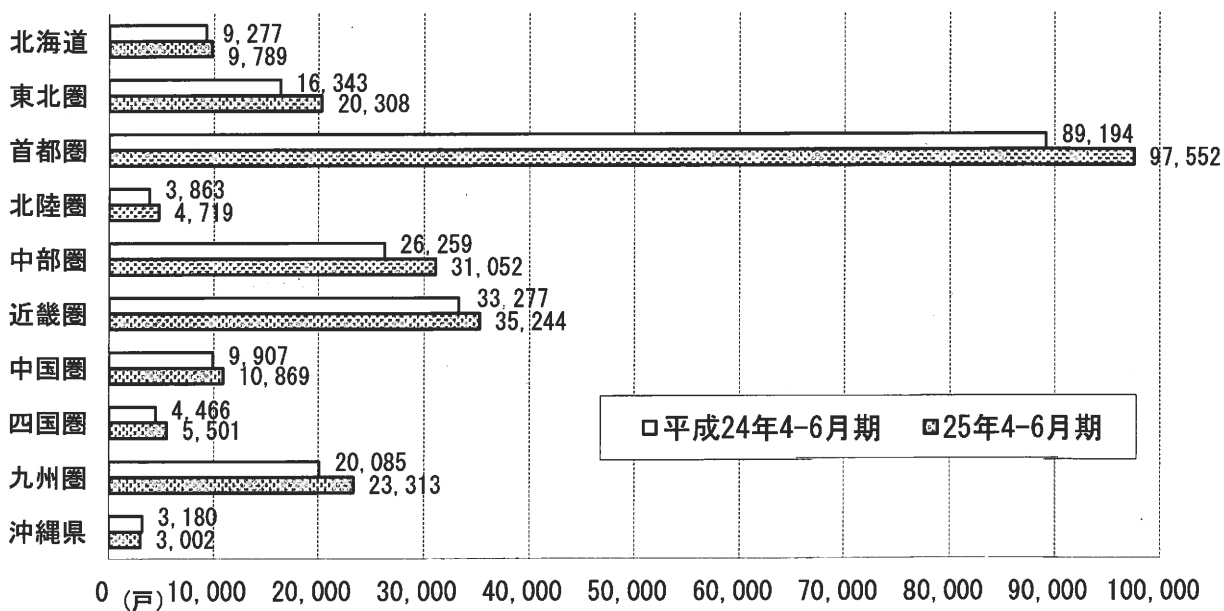


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成25年8月9日公表（25年6月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。東北圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額（民間等からの総受注高）は、平成25年1-3月期は前年同期比で増加となった。同4-6月期は7.9兆円、同11.6%増と前期に引き続いて増加となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年1-3月期～25年4-6月期）

	平成24年				25年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5
元請総受注高	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1
公共機関からの総受注高	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2
民間等からの総受注高	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9
下請総受注高	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成25年1-3月期は2.1%の増加となった。同4-6月期は33.5%増と前期に引き続いて増加となった。

また、大都市圏は25年1-3月期は7.9%の増加となった。同4-6月期は41.6%増と前期に引き続いて増加となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて東北圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で0.99兆円、対前年同月比は58.9%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで対前年同月比で増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成25年4月～6月）

	【上段：10億円、下段：対前年同月比(%)】										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	55.9	61.0	268.3	30.4	85.7	104.6	39.1	22.3	103.4	3.2	773.8
4月	(▲8.5)	(▲41.8)	(5.2)	(▲43.1)	(54.1)	(32.1)	(58.0)	(51.7)	(122.8)	(131.0)	(11.1)
5月	32.8	63.0	262.4	22.7	134.7	145.1	36.0	22.2	75.8	3.1	797.8
	(123.6)	(32.1)	(29.6)	(65.1)	(93.5)	(109.9)	(14.1)	(119.8)	(31.5)	(▲73.8)	(51.0)
6月	29.7	87.6	356.0	42.7	132.4	164.6	40.8	22.1	103.0	7.8	986.6
	(66.3)	(46.6)	(18.0)	(135.3)	(122.5)	(116.3)	(72.6)	(73.7)	(102.3)	(837.3)	(58.9)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年1-3月期~25年4-6月期)

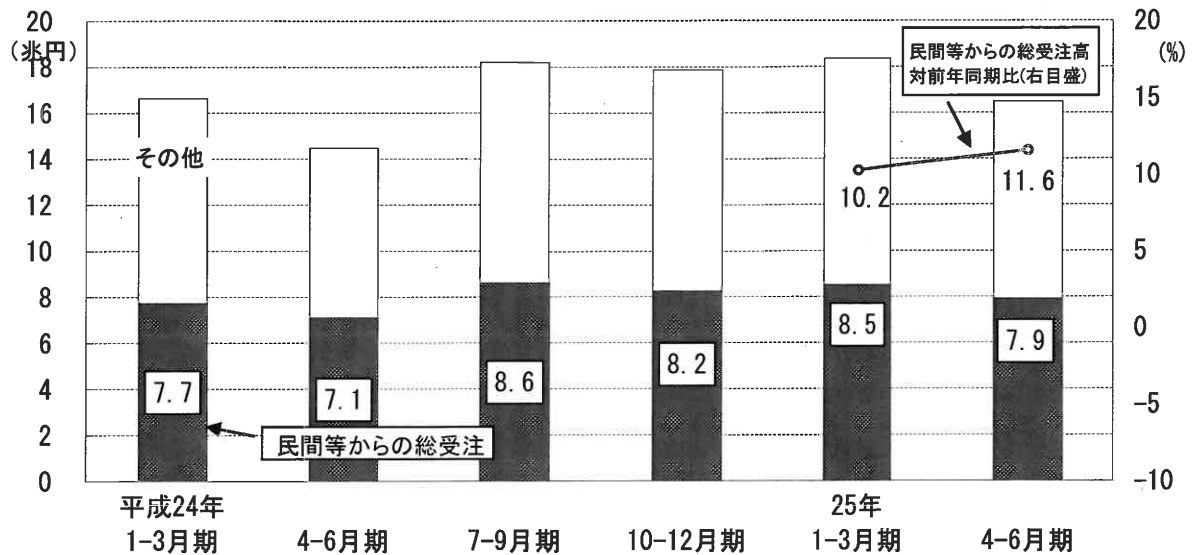


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~25年4-6月期)

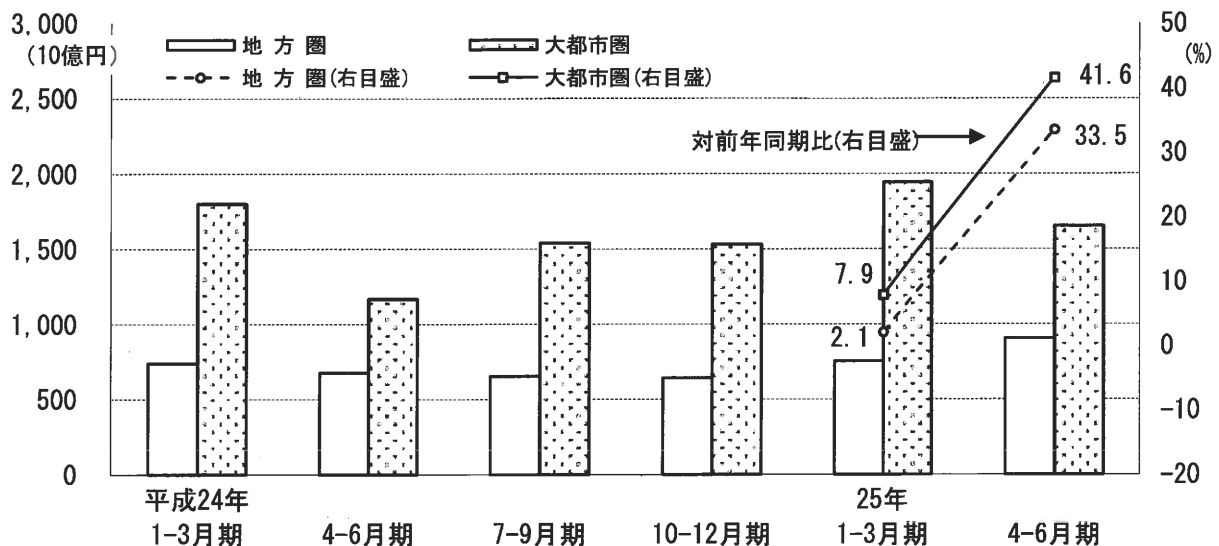
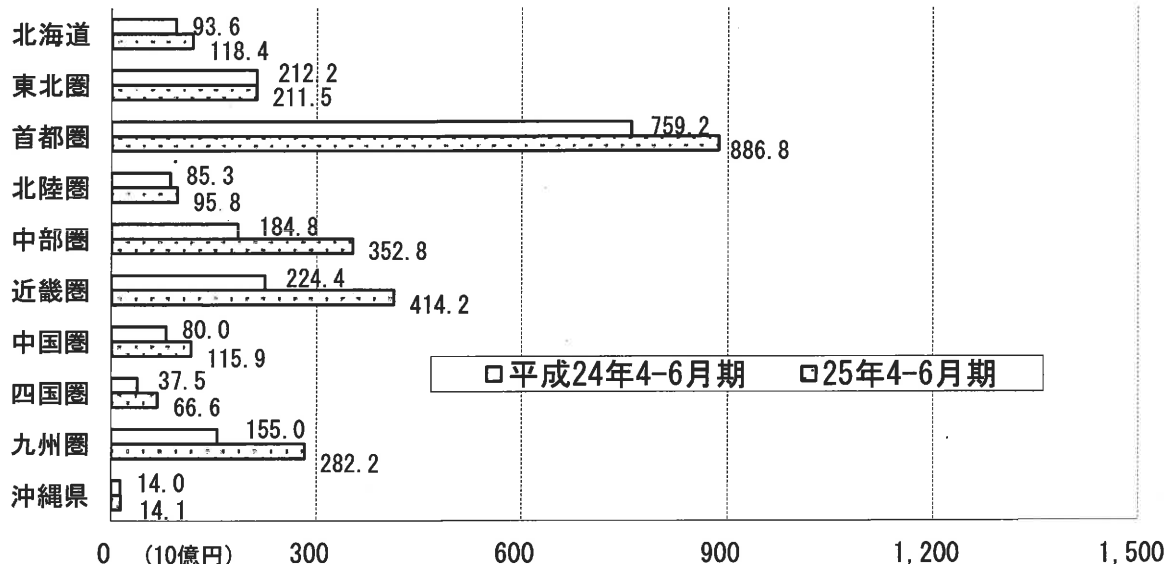


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。

2-3 公共工事請負契約額〔平成25年8月9日公表（25年6月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額^(注)の今期は地方圏、大都市圏とも増加。全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成25年1-3月期は前年同月比で増加となった。同4-6月期は3.2兆円、同42.4%増と前期に引き続いて増加となった(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年1-3月期～25年4-6月期）

(単位：兆円)

	平成24年				25年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
総受注高	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5
元請総受注高	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1
公共機関からの総受注高	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2
民間等からの総受注高	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9
下請総受注高	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成25年1-3月期は16.1%の増加となった。同4-6月期は77.5%増と前期に引き続いて増加となった。

また、大都市圏は25年1-3月期は10.5%の減少となったが、同4-6月期は73.6%増と増加に転じた(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックで増加となった(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の公共工事請負契約額^(注)は全国で1.46兆円、対前年同月比は79.4%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで対前年同月比で増加となった。

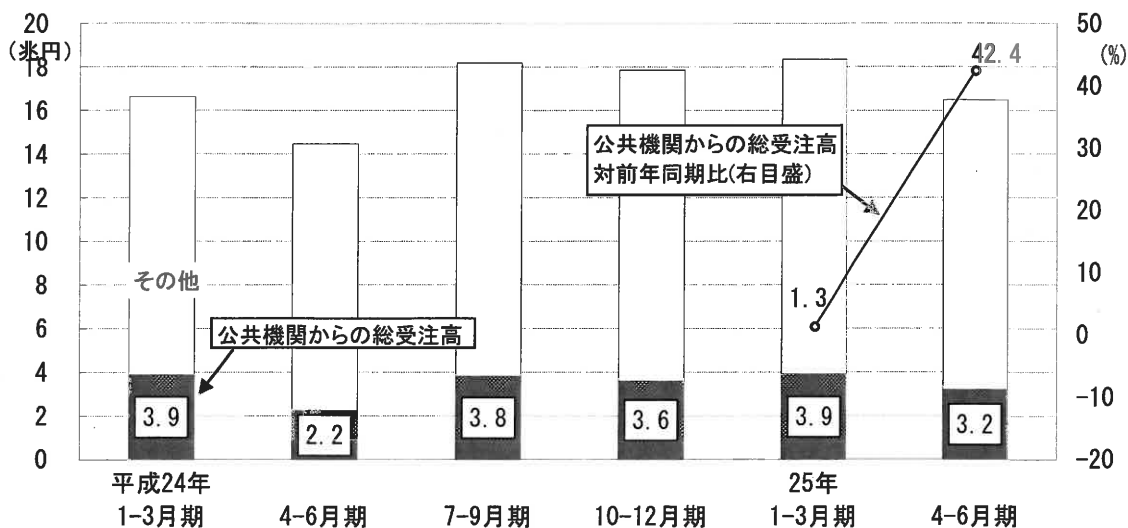
【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成25年4月～6月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

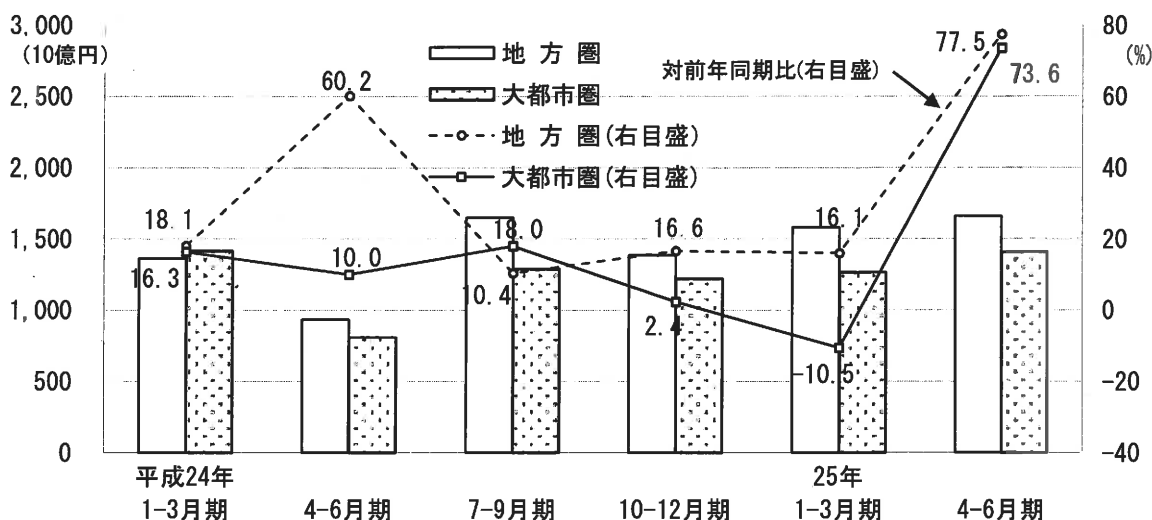
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	71.7	123.1	169.2	21.8	69.4	60.0	32.4	16.3	68.1	5.0	637.0
4月	(157.1)	(95.6)	(77.3)	(111.7)	(55.5)	(▲30.5)	(55.6)	(4.5)	(121.2)	(5.6)	(59.4)
5月	111.5	158.3	243.9	35.7	115.9	109.0	62.5	23.6	99.1	8.7	968.2
	(119.2)	(3.2)	(112.4)	(56.7)	(149.2)	(105.0)	(111.4)	(63.2)	(141.8)	(104.6)	(82.4)
6月	197.2	283.5	322.0	51.4	148.5	169.3	69.4	40.8	162.7	18.9	1,463.7
	(138.1)	(80.7)	(49.4)	(10.7)	(101.3)	(111.2)	(68.8)	(59.4)	(85.7)	(208.7)	(79.4)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

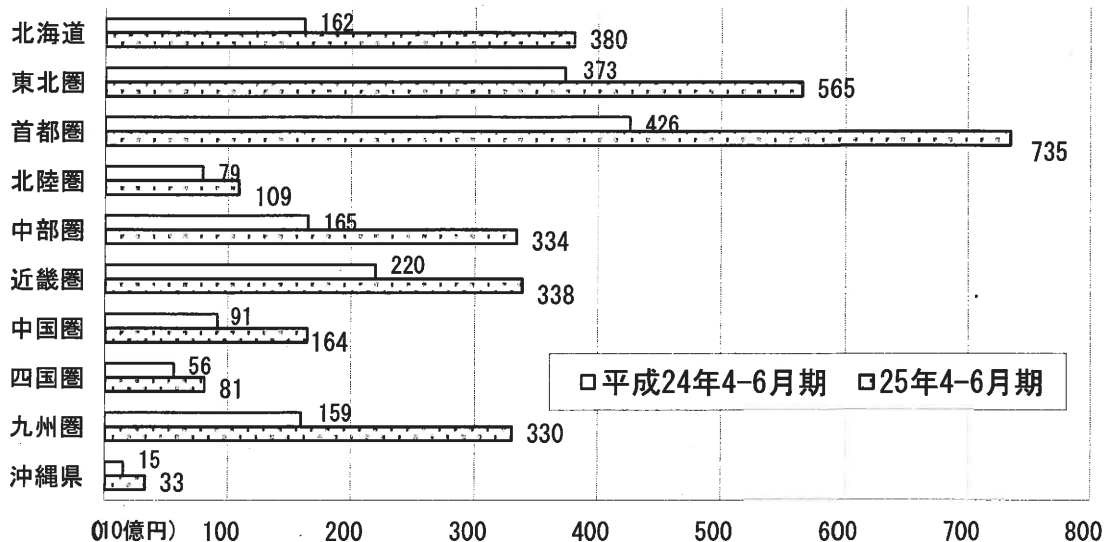
図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年1-3月期~25年4-6月期)



(注)
図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年1-3月期~25年4-6月期)



(注)
図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。

2-4 建築着工床面積〔平成25年7月31日公表(25年6月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
北陸圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成23年4-6月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24年7-9月期以降は同比で4四半期連続して増加し、25年4-6月期は1,451.8万㎡、同15.5%増となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成22年4-6月期以降は23年7-9月期及び24年4-6月期並びに25年1-3月期を除いて増加し、25年4-6月期は28.4%増となった。

また、大都市圏では22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返した後、23年4-6月期以降は9四半期連続して増加し、25年4-6月期は7.2%増となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて、北陸圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の建築着工床面積(非居住用)は全国で485.4万㎡、対前年同月比は7.3%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中国圏、四国圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成25年4月~6月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	22.8	58.3	197.0	14.6	52.0	60.5	29.9	13.6	52.1	4.1	505.0
4月	(1.0)	(33.4)	(48.5)	(▲9.5)	(▲8.2)	(18.3)	(40.9)	(62.5)	(21.6)	(▲26.4)	(25.9)
5月	28.4	44.2	122.4	11.8	76.1	57.8	46.5	12.3	55.6	6.3	461.4
	(95.5)	(▲2.1)	(▲11.4)	(▲17.9)	(24.6)	(▲4.8)	(195.8)	(41.3)	(55.9)	(▲33.7)	(14.3)
6月	24.7	78.5	109.9	18.1	83.4	62.1	34.7	13.1	53.3	7.7	485.4
	(6.2)	(64.4)	(▲27.9)	(11.6)	(42.8)	(13.7)	(▲9.0)	(▲15.9)	(40.4)	(▲6.2)	(7.3)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6月期~25年4-6月期)

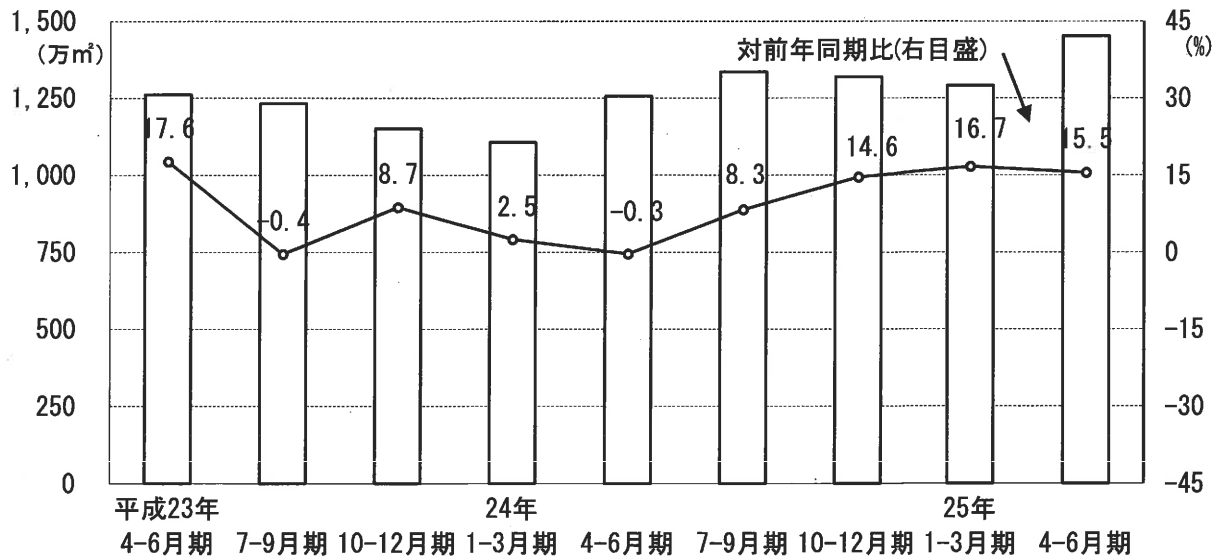


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6月期~25年4-6月期)

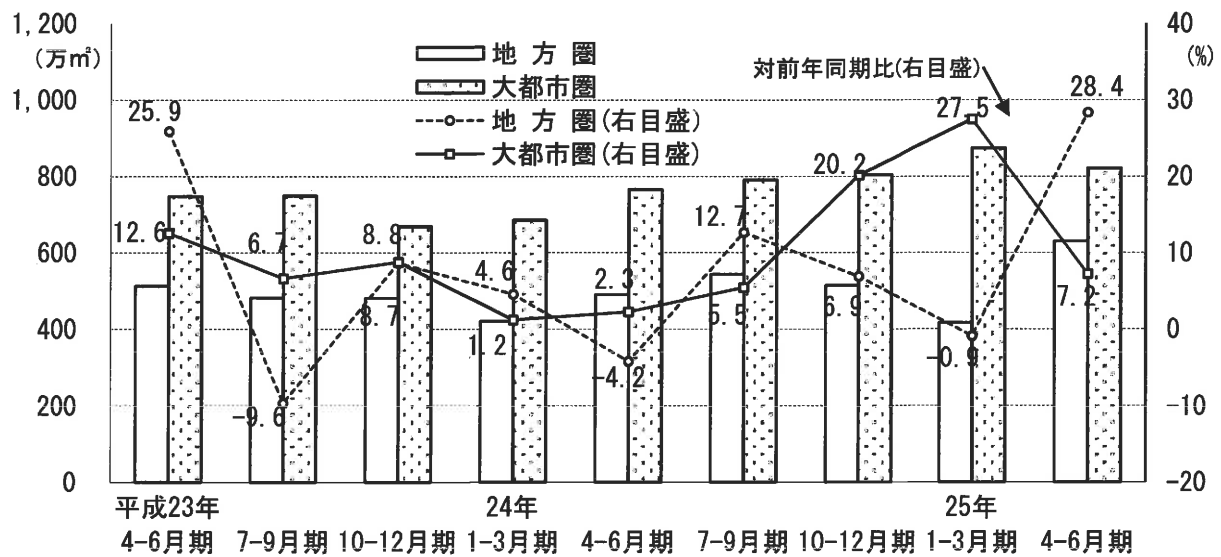
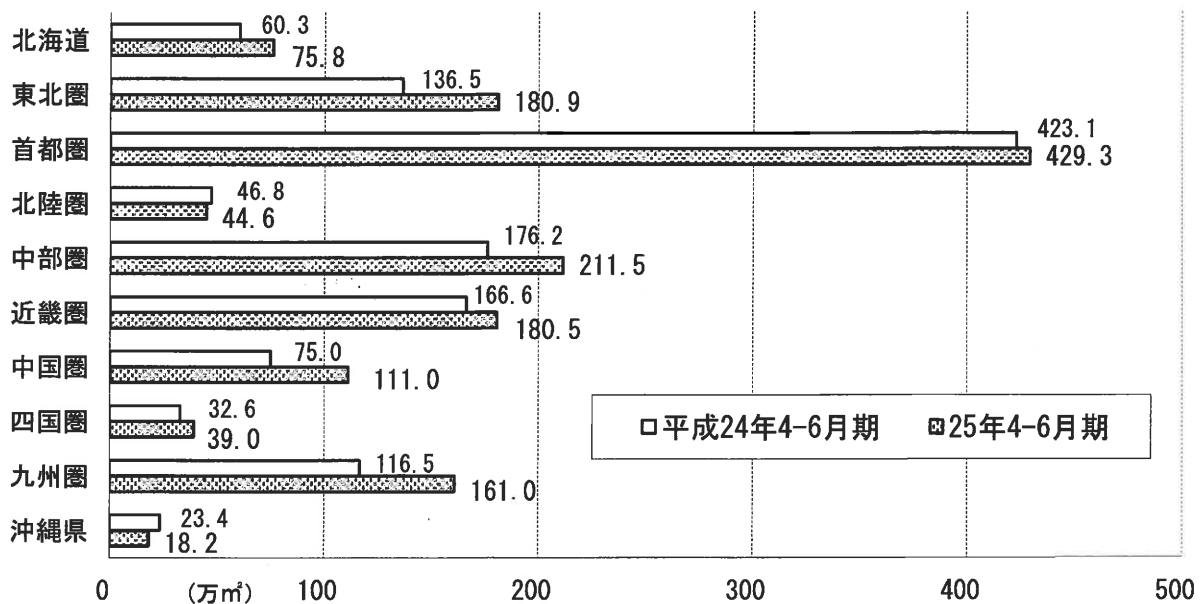


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数⁺¹ [平成25年8月1日⁺²公表 (25年3月分)]

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（1-3月期）は、地方圏、大都市とも増加。北陸・信越、中国圏、四国圏では減少。その他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成22年4-6月期に5,860百万人、対前年同期比0.1%増となった後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少したが、24年1-3月期以降は同比で5四半期連続して増加し、25年1-3月期は5,603百万人、同1.4%増となった(図3-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成22年4-6月期以降は増と減を繰り返した後、23年7-9月期以降は7四半期連続して増加し、25年1-3月期は0.7%増となった。

また、大都市圏も22年4-6月期以降は増と減を繰り返した後、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少したが、24年1-3月期以降は5四半期連続して増加し、25年1-3月期は1.5%増となった(図3-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年1-3月期は前年同期に比べ北陸・信越、中国圏、四国圏では減少となったが、その他の広域ブロックでは増加となった(図3-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年3月の鉄・軌道旅客数は全国で19.19億人、対前年同月比2.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸・信越では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移 (平成25年1月～3月)

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	30.9	21.9	1,244.4	16.4	129.5	419.8	25.3	6.9	51.2	1.2	1,942.9
1月	(1.9)	(3.4)	(1.4)	(▲0.3)	(1.0)	(7.4)	(0.3)	(▲0.1)	(0.2)	(7.3)	(2.6)
2月	(0.8)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲1.4)	(▲1.5)	(▲1.5)	(▲2.6)	(▲2.2)	(▲1.5)	(7.2)	(▲1.0)
3月	(4.8)	(1.7)	(2.9)	(▲0.2)	(2.3)	(1.3)	(1.1)	(1.3)	(1.6)	(7.0)	(2.4)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

⁺¹ 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

⁺² ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年1-3月期～25年1-3月期)

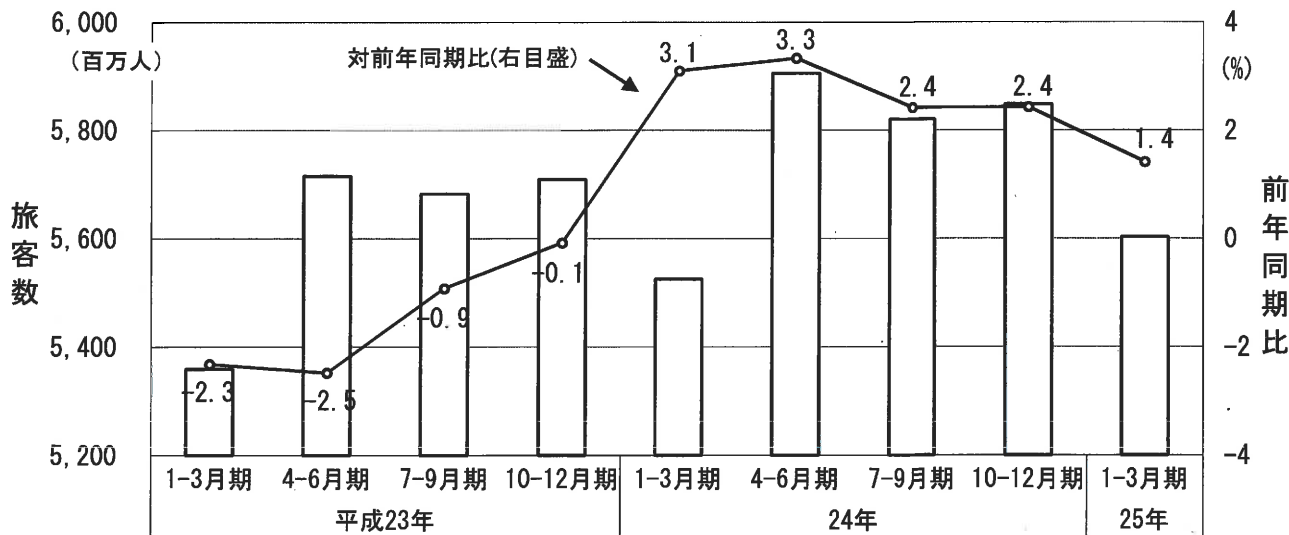
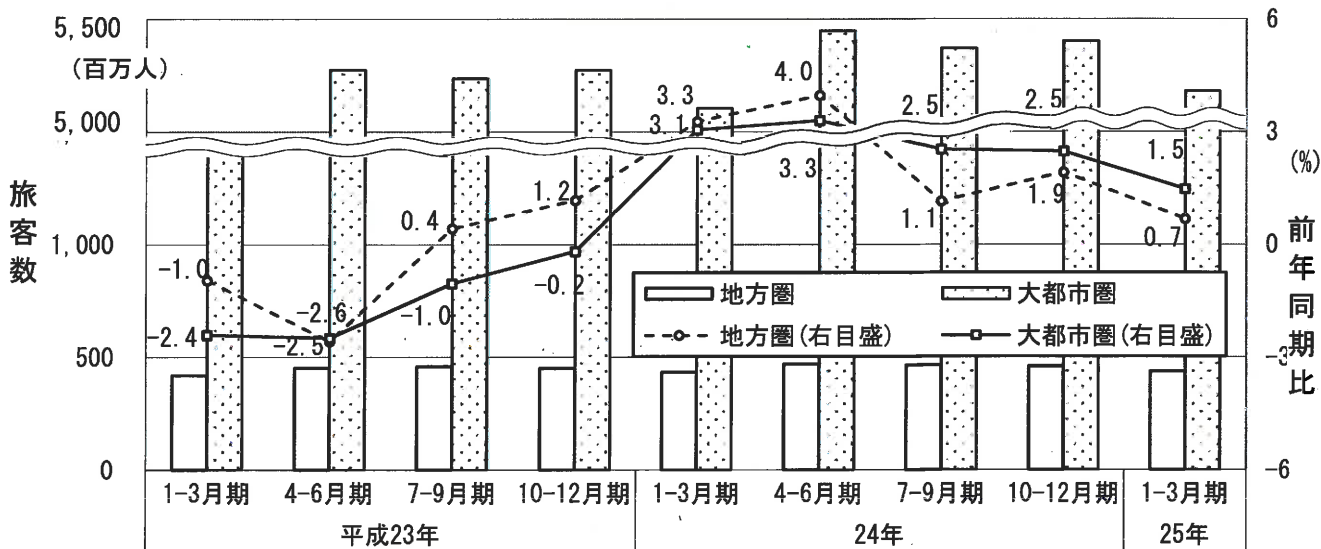
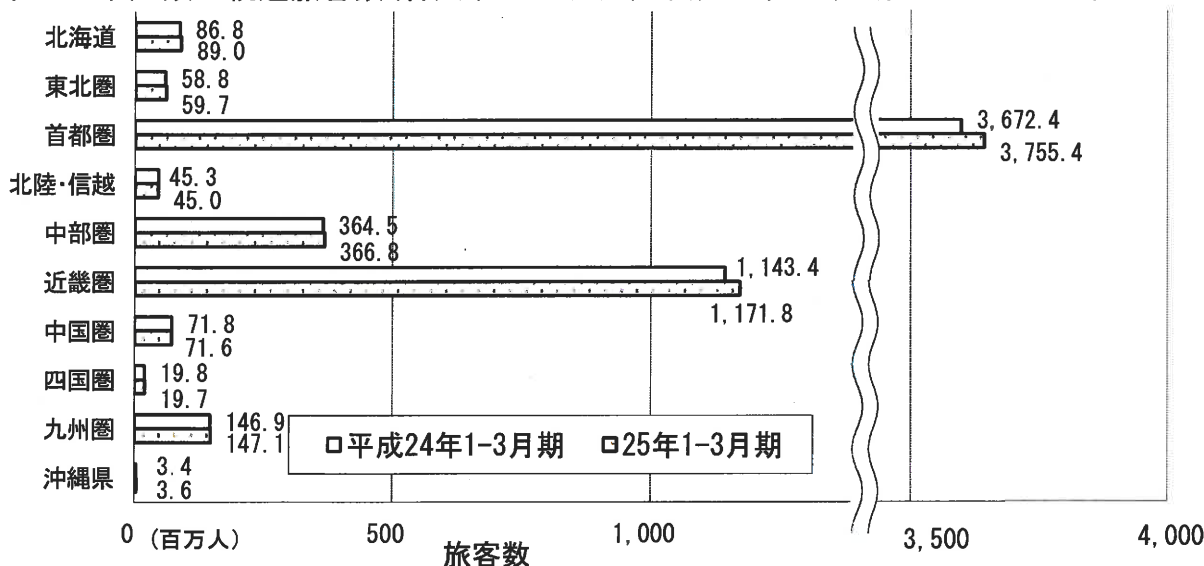


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年1-3月期～25年1-3月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成25年9月17日^{†1}公表(25年4~6月分)〕

【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。北陸圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成23年4-6月期に74百万人、対前年同期比9.0%減となった後、同7-9月期以降は同比で8四半期連続して増加し、25年4-6月期は89百万人、同3.5%増となった(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成24年7-9月には減少したが、25年4-6月期は3.1%増と3四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は23年4-6月期には減少したが、同7-9月期以降は8四半期連続して増加し、25年4-6月期は3.8%増となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて北陸圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で28,467千人、対前年同月比は3.6%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成25年4月~6月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	1,386	2,791	8,625	844	3,971	4,942	1,515	719	3,137	1,196	29,125
4月	(4.7)	(3.0)	(2.3)	(▲1.3)	(5.5)	(2.7)	(1.8)	(▲3.5)	(3.3)	(16.4)	(3.3)
5月	1,951	3,195	8,764	957	4,257	4,906	1,674	755	3,528	1,088	31,075
	(4.0)	(0.1)	(2.3)	(▲0.5)	(6.2)	(4.5)	(4.8)	(▲5.4)	(6.4)	(13.9)	(3.7)
6月	2,227	3,148	8,254	833	3,774	4,288	1,430	593	2,767	1,151	28,467
	(3.9)	(▲2.0)	(2.8)	(▲1.4)	(8.3)	(5.2)	(4.5)	(▲7.9)	(3.2)	(16.4)	(3.6)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6~25年4-6月期)

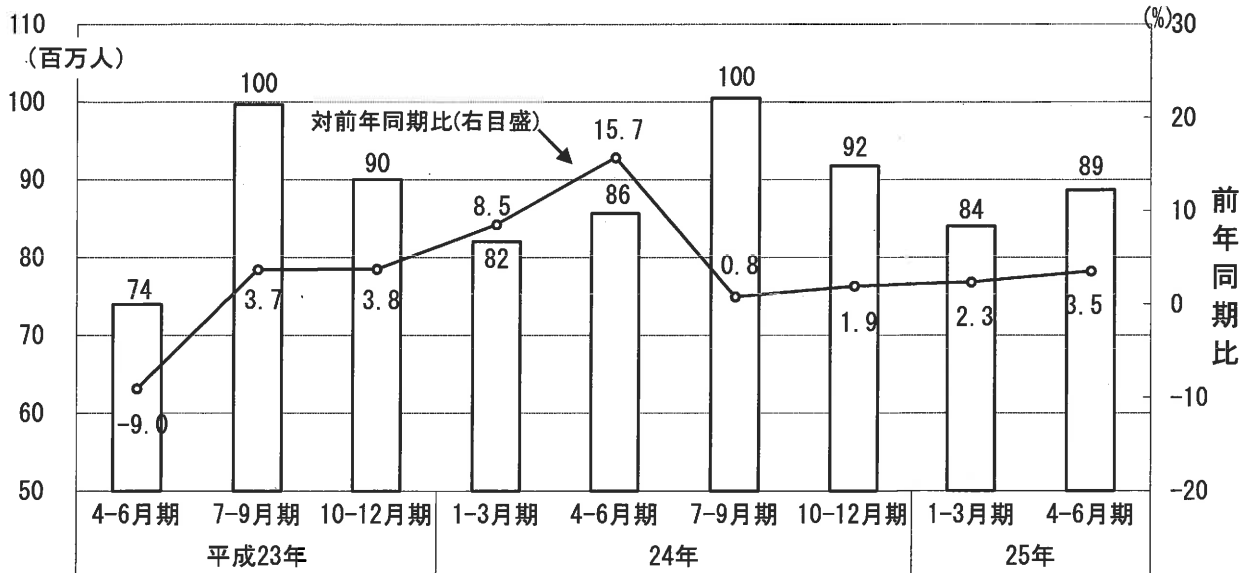


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6~25年4-6月期)

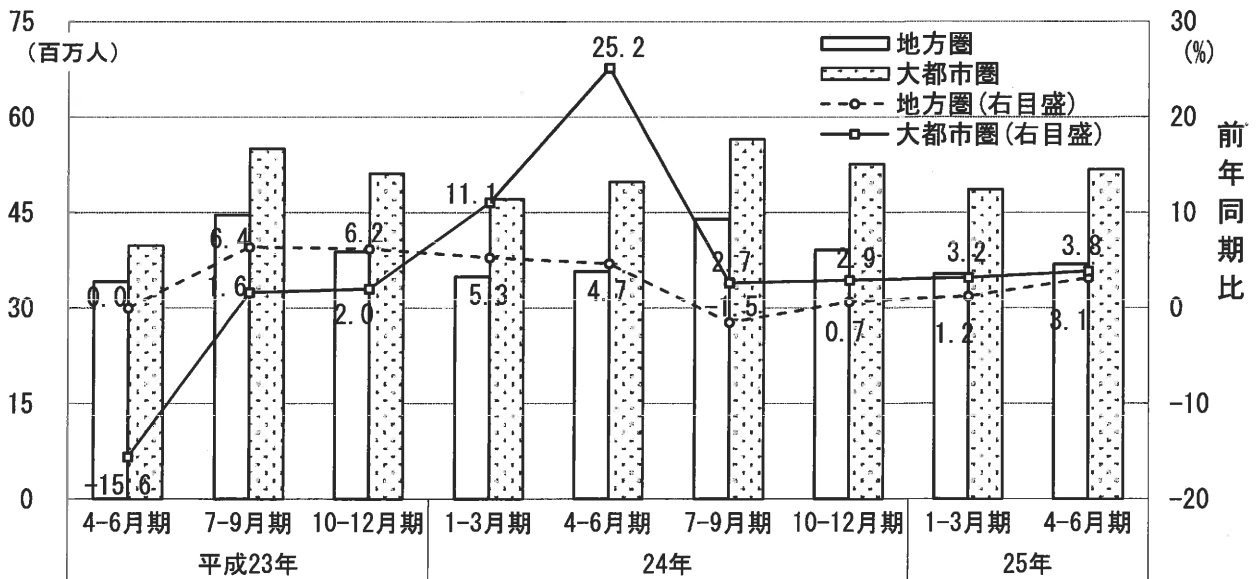
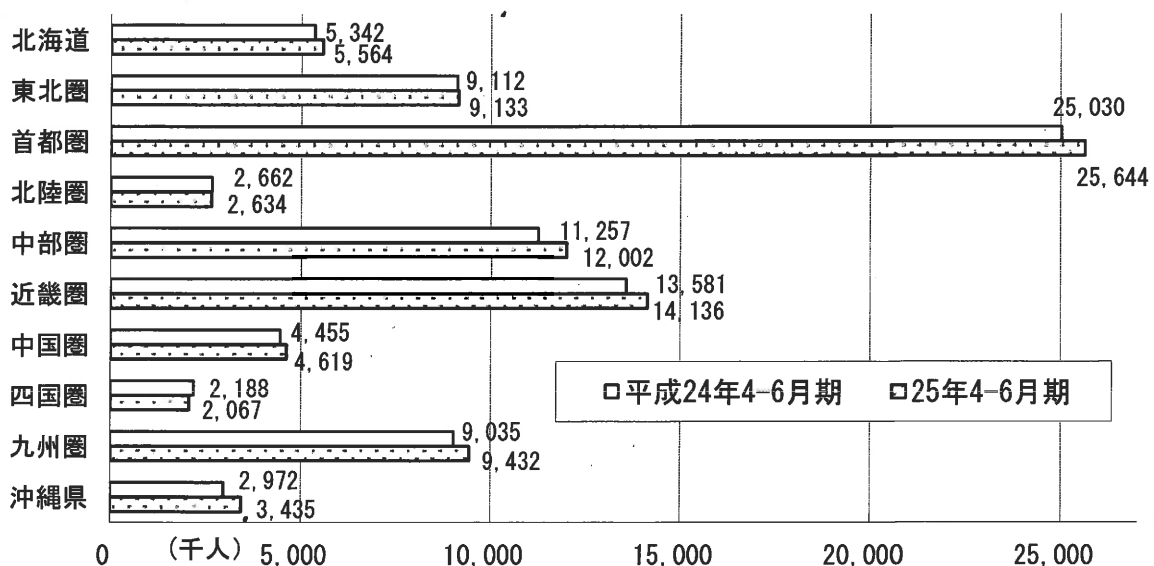


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成25年7月11日^{†1}公表(25年3月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量は対前年同期比では増加に転換。
- 今期(1-3月期)は、地方圏は増加、大都市圏は減少。北海道、東北圏、北陸圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成23年4-6月期に169.9百万トン、対前年同期比2.4%減となった後、24年1-3月期まで4四半期連続して減少した。その後増加、減少を経て25年1-3月期は0.2%の増加となった(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加し、同4-6月期以降は5四半期連続して減少したが、25年1-3月期は1.5%増と3四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、同4-6月期から2四半期連続して減少し、同10-12月期以降は4四半期連続して増加したが、25年1-3月期は1.6%減と前期に引き続き減少となった(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年1-3月期は前年同期に比べ北海道、東北圏、北陸圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年3月の内航船舶輸送貨物量は全国で64.6百万トン、対前年同月比は2.6%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏、近畿圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成25年1月~3月)

	[上段：貨物量(百万トン)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	3.8	4.5	12.3	0.7	5.2	8.2	10.6	4.1	10.8	0.7	60.8
1月	(8.2)	(9.6)	(▲0.4)	(1.4)	(▲2.7)	(▲0.9)	(▲3.4)	(▲6.7)	(4.2)	(1.9)	(0.3)
	3.5	4.7	12.4	0.7	5.1	8.0	10.0	4.2	10.3	0.7	59.6
2月	(1.5)	(6.2)	(▲4.1)	(7.4)	(▲6.5)	(▲3.9)	(▲3.6)	(▲5.9)	(0.3)	(▲3.5)	(▲2.4)
	3.9	4.9	13.4	0.7	5.7	8.4	11.2	4.8	10.8	0.9	64.6
3月	(4.4)	(5.8)	(3.3)	(▲6.2)	(3.1)	(▲4.2)	(1.5)	(11.5)	(2.0)	(16.1)	(2.6)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成23年1-3~25年1-3月期)

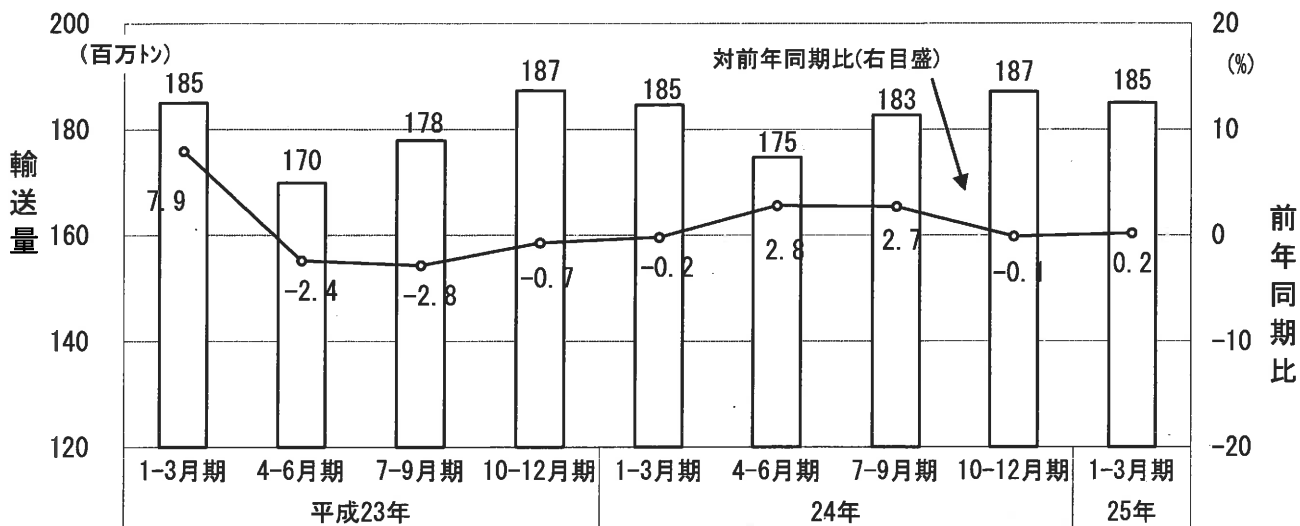


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成23年1-3~25年1-3月期)

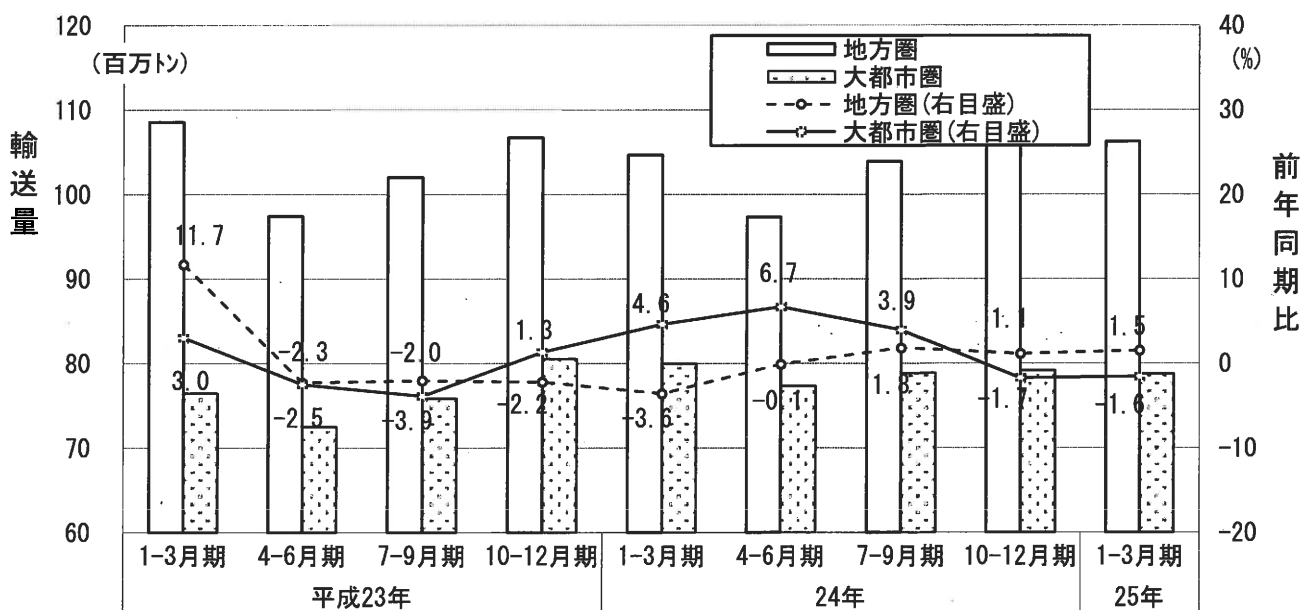
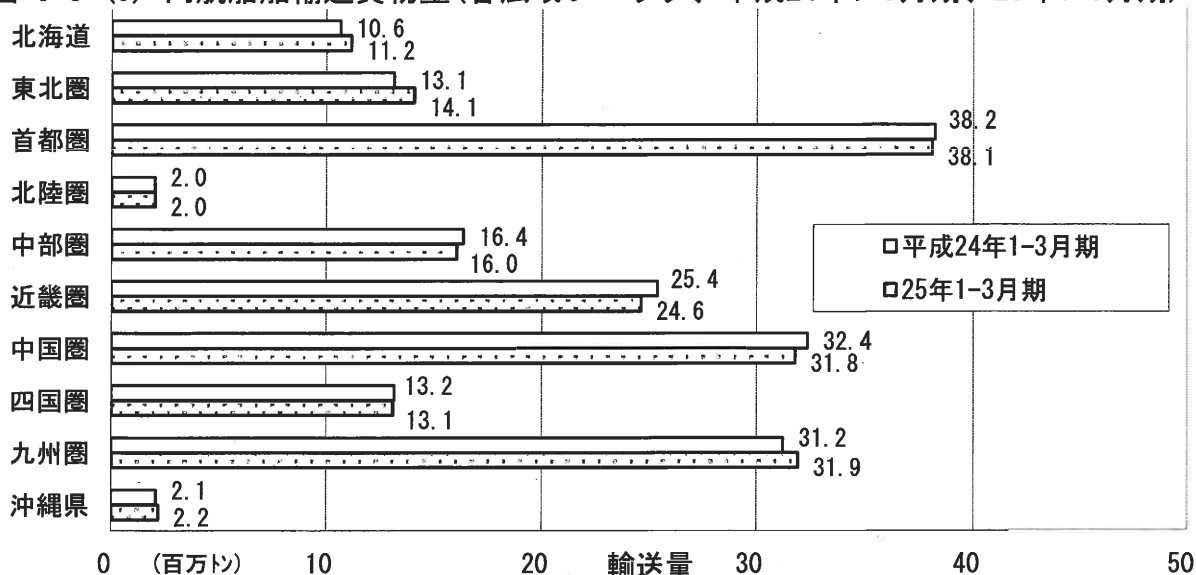


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成24年1-3月期、25年1-3月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 大型小売店販売額〔平成25年8月9日公表(25年6月分)〕

【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、大都市圏、地方圏とも増加。
中国圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。
- 足下(6月)については、すべての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成22年7-9月期に4.8兆円、対前年同期比1.0%増となり、23年4-6月期まで総じて増加した以降は増と減を繰り返し、25年4-6月期は4.8兆円、同1.4%増となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少した後、同7-9月期以降は8四半期連続して増加し、25年4-6月期は1.0%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返した。24年4-6月期以降は4四半期連続して減少したが、25年4-6月期は1.6%増となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて中国圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の大型小売店販売額は全国で1兆6,385億円、対前年同月比は4.5%増となった。

広域ブロック別にみると、4月はほとんどの広域ブロックで対前年同月比減少となったが、5月に入り大半の広域ブロックで増加となり、6月はすべての広域ブロックで増加となった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成25年4月~6月)

【上段：億円、下段：対前年同月比(%)】

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	773	1,254	5,929	281	2,015	2,917	737	383	1,094	124	15,508
4月	(▲0.5)	(▲0.9)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲3.9)	(▲3.5)	(▲2.2)	(9.1)	(▲1.0)
5月	(0.8)	(0.8)	(1.1)	(0.5)	(1.0)	(0.8)	(▲1.0)	(▲1.1)	(0.5)	(13.1)	(0.9)
6月	(4.7)	(4.0)	(4.4)	(4.7)	(3.8)	(5.8)	(1.1)	(3.0)	(4.3)	(19.8)	(4.5)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6月期～25年4-6月期)

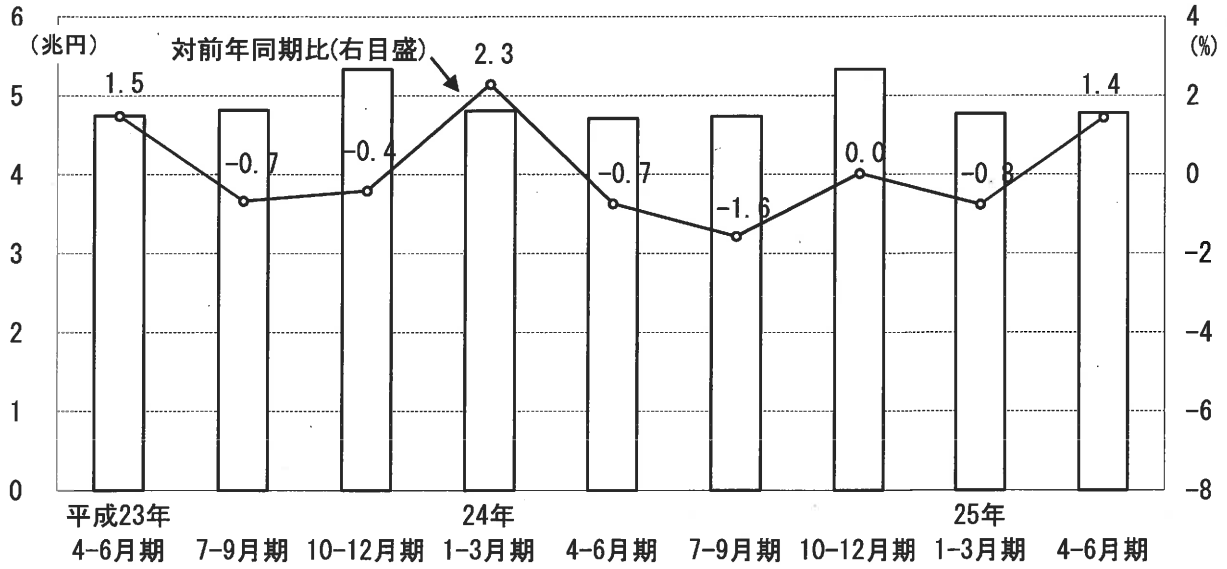


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6月期～25年4-6月期)

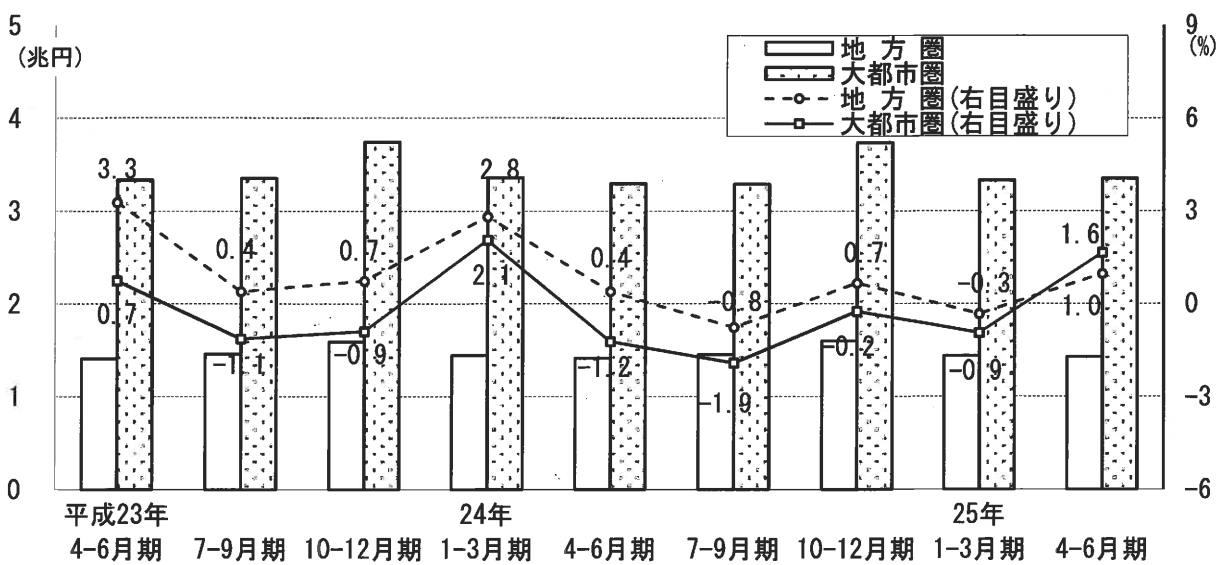
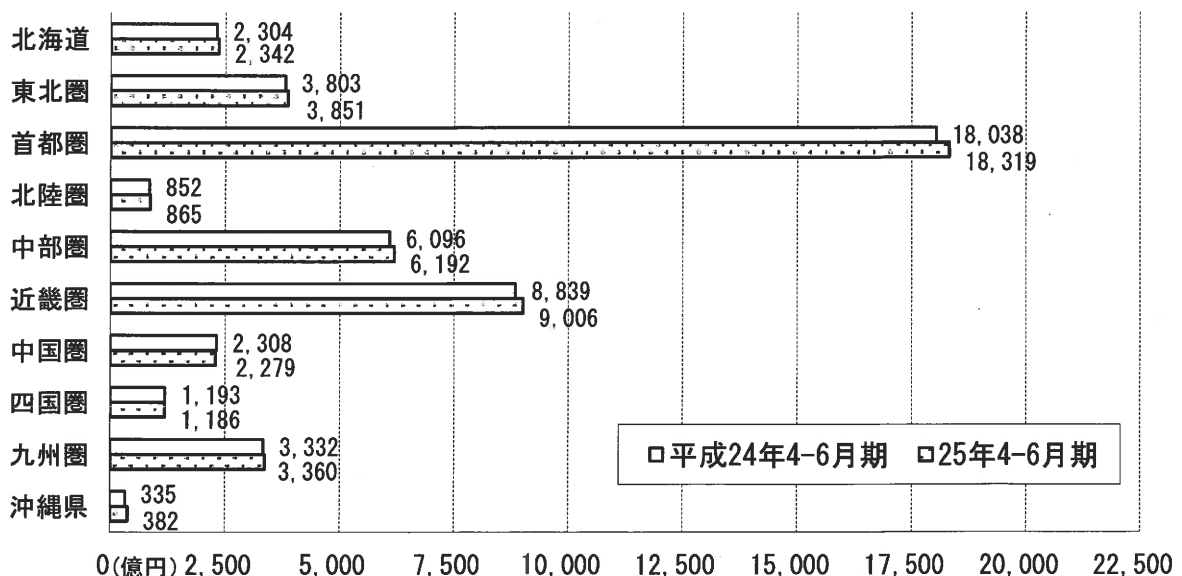


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

4-2 新車販売台数〔平成25年7月20日公表(25年6月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。
北海道では横ばい、沖縄県では増加。他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成23年10-12月期に113万台、対前年同期比22.9%増となった後、24年7-9月期まで増加したが、25年4-6月期は118万台、対前年同期比6.1%減と3四半期連続で減少となった(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、同10-12月期に減少に転じ、25年4-6月期は6.6%減と3四半期連続で減少となった。

また、大都市圏も23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、同10-12月期に減少に転じ、25年4-6月期は5.7%減と3四半期連続で減少となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は、北海道では横ばい、沖縄県では増加となったが、それ以外の広域ブロックでは減少となった(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の新車販売台数は全国で45.1万台、対前年同月比は10.8%減となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では増加となったが、それ以外の広域ブロックでは減少となった。

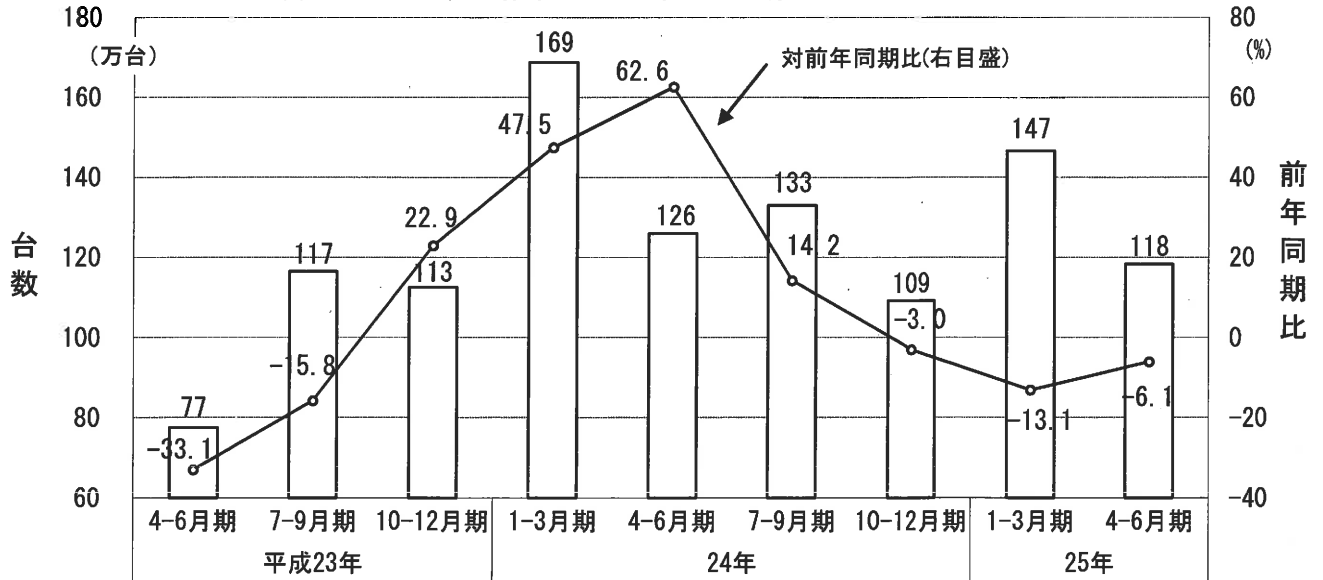
【参考】 新車販売台数の推移(平成25年4月~6月)

〔上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	17,547	42,637	97,764	10,837	64,244	52,155	25,376	11,827	38,975	3,802	365,164
4月	(4.3)	(▲1.6)	(1.2)	(▲0.3)	(2.3)	(5.1)	(▲1.8)	(1.0)	(1.0)	(13.1)	(1.5)
5月	16,593	41,160	104,301	10,482	64,282	51,980	26,004	11,700	37,896	3,250	367,648
	(1.4)	(▲8.4)	(▲6.4)	(▲11.1)	(▲7.0)	(▲4.2)	(▲8.3)	(▲8.2)	(▲10.2)	(▲0.5)	(▲6.9)
6月	20,782	49,002	129,501	13,041	77,553	64,842	30,788	14,140	45,514	5,662	450,825
	(▲2.6)	(▲10.5)	(▲9.4)	(▲16.0)	(▲15.2)	(▲8.0)	(▲12.8)	(▲14.1)	(▲12.3)	(9.2)	(▲10.8)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6~25年4-6月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6~25年4-6月期)

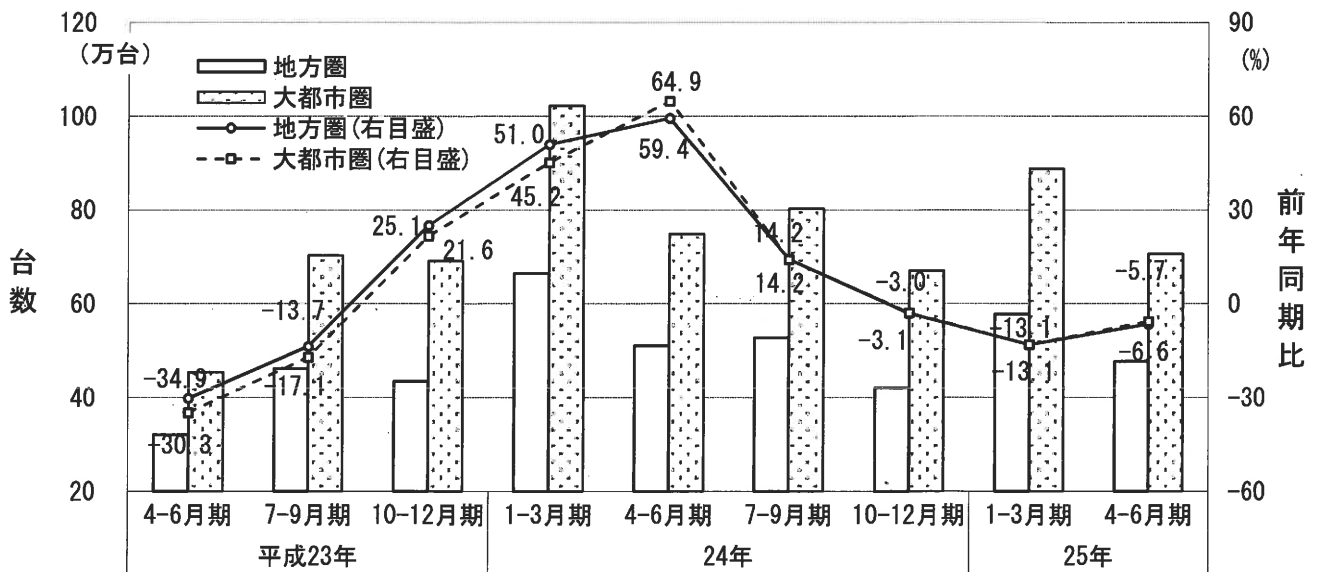
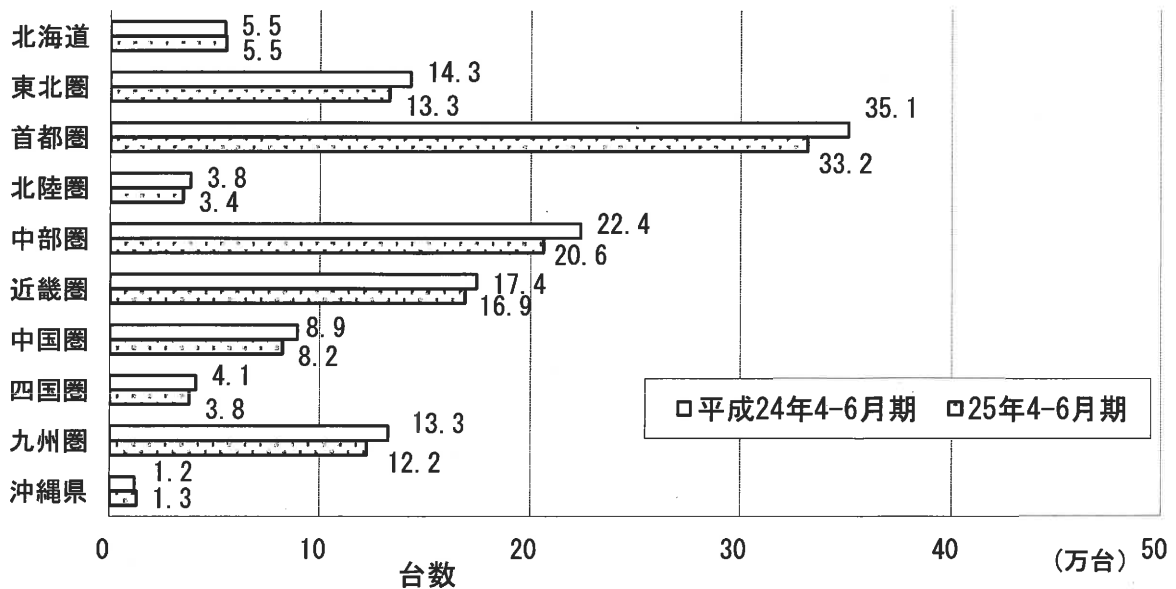


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成25年7月26日公表（25年6月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では下落で推移。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向で推移。対前期比で見ると、全ての広域ブロックで上昇。

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、25年4-6月期は99.8、同0.2%の下落となり、4四半期連続で下落となった(図4-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向となった(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前期(25年1-3月期)に比べて全ての広域ブロックで消費者物価指数(総合指数)が上昇となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の消費者物価指数(総合指数)は全国で99.8、対前年同月比は0.2%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は中部圏、中国圏、四国圏で下落となったが、それ以外の広域ブロックでは上昇となった。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成25年4月~6月)

〔上段:指数、下段:対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	100.6	99.1	98.9	99.5	99.6	99.3	99.6	99.4	99.5	100.5	99.7
4月	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲0.8)	(▲0.9)	(▲0.3)	(▲0.7)
5月	100.6	99.3	99.0	99.3	99.7	99.8	99.7	99.6	99.7	100.5	99.8
	(0.0)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.9)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.3)
6月	100.9	99.1	98.9	99.4	99.7	99.8	99.7	99.3	99.7	100.4	99.8
	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(▲0.3)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成23年4-6月期~25年4-6月期)

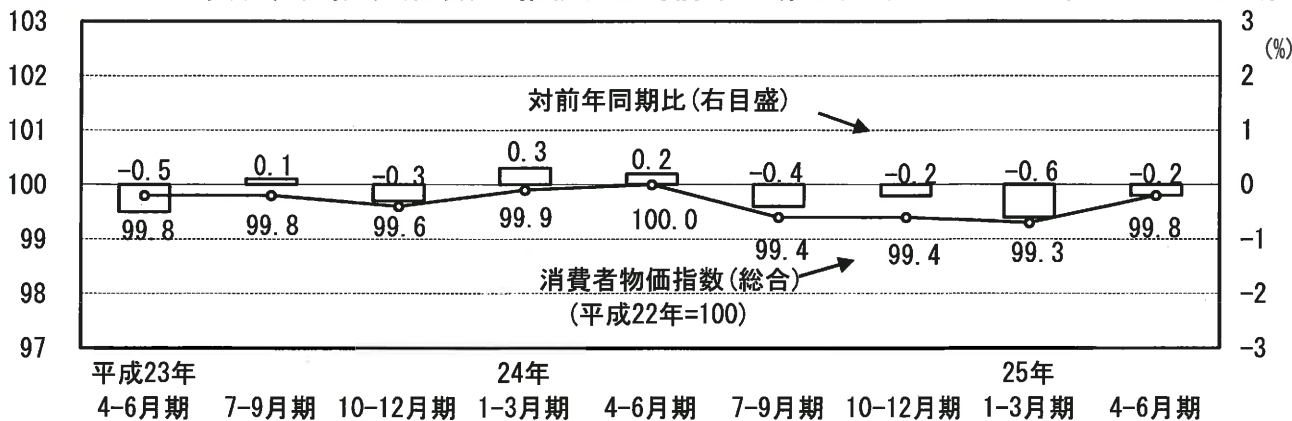


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6月期~25年4-6月期)

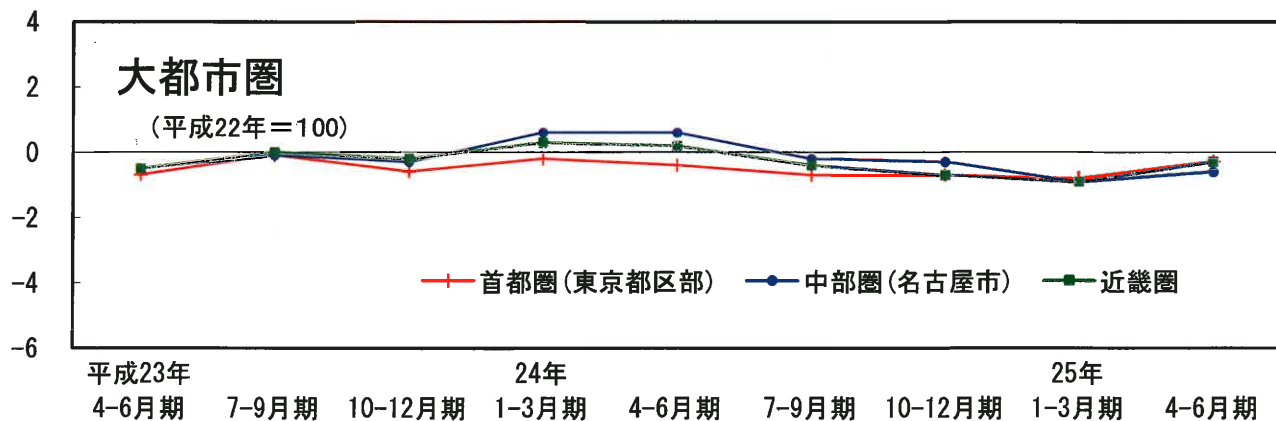
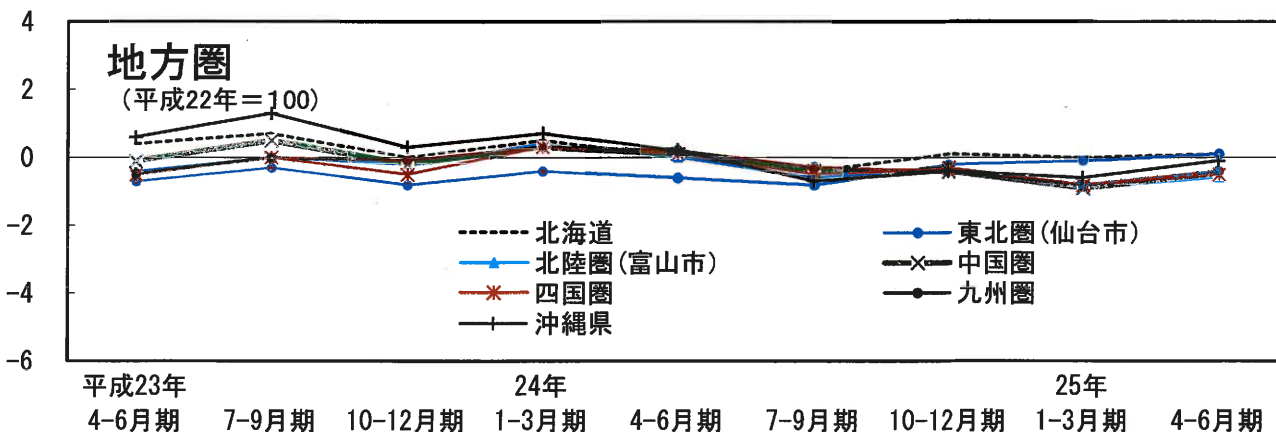
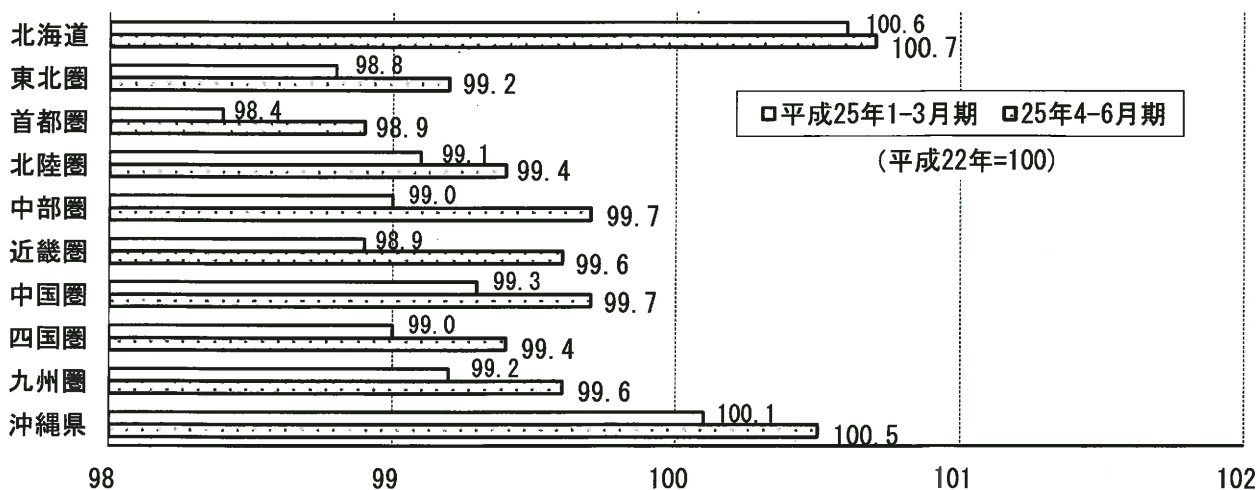


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成25年1-3月期、25年4-6月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成25年7月30日公表(25年6月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。
全ての広域ブロックで前年同期を上回り、北陸圏では1.00倍を上回る。

(1) 全体の推移

平成25年4-6月期の有効求人数(原数値)は205.6万人、対前年同期比8.4%増、有効求職者数(原数値)は250.1万人、同4.8%減となった。

その結果、25年4-6月期の有効求人倍率(原数値)は0.82倍となり、前年同期の0.72倍を0.10ポイント上回るものの、20年4-6月期以降21四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成25年4-6月期は0.80倍となり前年同期の0.70倍を0.10ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、25年4-6月期は0.84倍となり前年同期の0.74倍を0.10ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、北陸圏では1.00倍を上回った(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の有効求人倍率は全国で0.84倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成25年4月~6月)

[上段: 有効求人倍率(原数値)、下段: 対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	0.63	0.87	0.83	0.98	0.95	0.78	0.92	0.86	0.70	0.49	0.82
4月	(0.12)	(0.12)	(0.09)	(0.06)	(0.06)	(0.11)	(0.08)	(0.08)	(0.07)	(0.12)	(0.10)
5月	0.67	0.86	0.81	1.00	0.94	0.76	0.90	0.85	0.68	0.49	0.81
	(0.12)	(0.11)	(0.09)	(0.10)	(0.08)	(0.11)	(0.09)	(0.10)	(0.07)	(0.11)	(0.10)
6月	0.75	0.93	0.84	1.05	0.98	0.79	0.93	0.88	0.70	0.48	0.84
	(0.16)	(0.13)	(0.11)	(0.12)	(0.10)	(0.12)	(0.11)	(0.11)	(0.07)	(0.10)	(0.11)

出典: 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成23年4-6月期～25年4-6月期)

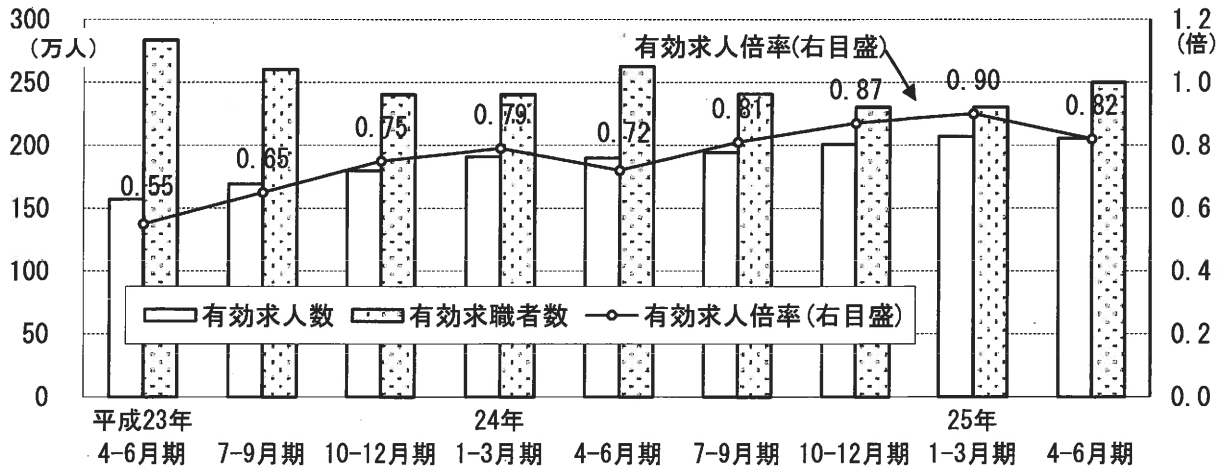


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成23年4-6月期～25年4-6月期)

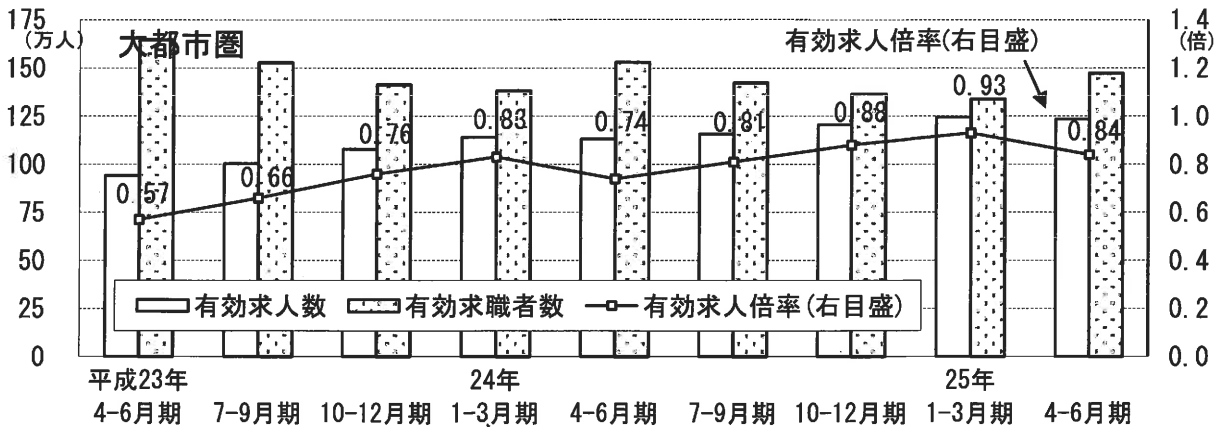
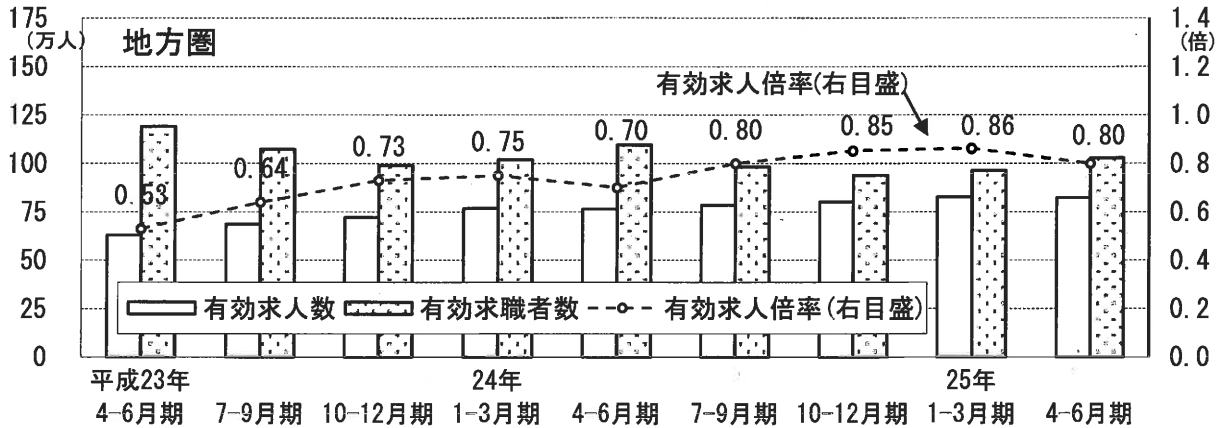
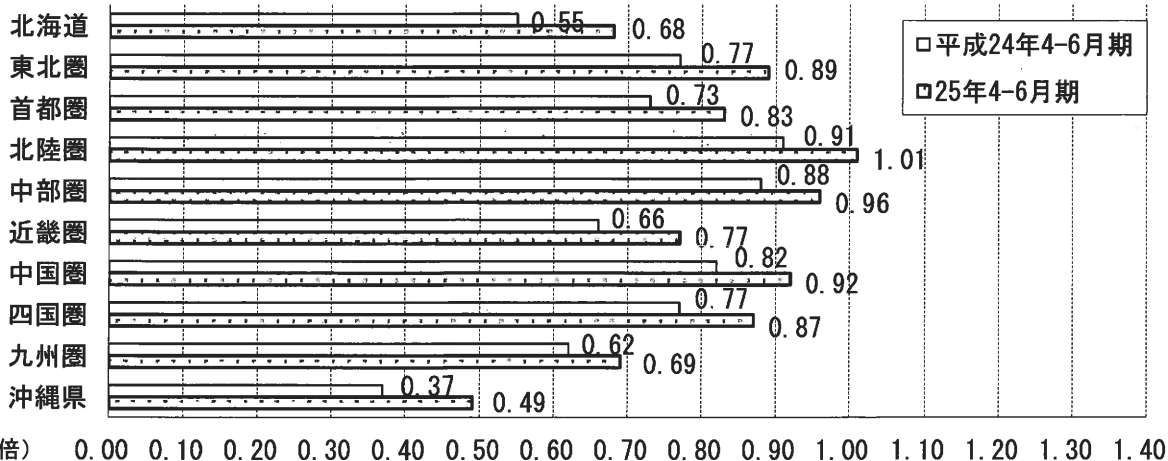


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

5-2 企業倒産件数〔平成25年7月8日公表(25年6月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では16四半期連続の減少。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。
北陸圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、同7-9月期以降は同比で16四半期連続して減少し、25年4-6月期は2,841件、同9.1%減となった。件数は前回まで4四半期連続で減少したが、今期は若干増加となった(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、25年4-6月期は5.1%の減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は15四半期連続して減少し、25年4-6月期は10.3%の減少となった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年4-6月期は前年同期に比べて北陸圏、中国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年6月の企業倒産件数は全国で897件、対前年同月比8.0%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、中国圏、沖縄県では対前年同月比で増加となり、九州圏は横ばいとなった。他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成25年4月~6月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	31	36	316	18	133	235	42	22	56	10	899
4月	(▲24.4)	(▲23.4)	(▲18.6)	(▲35.7)	(6.4)	(▲5.2)	(20.0)	(4.8)	(▲15.2)	(100.0)	(▲10.5)
5月	(▲24.4)	(▲2.4)	(▲3.3)	(0.0)	(▲21.4)	(▲7.0)	(▲22.0)	(▲33.3)	(▲4.0)	(▲14.3)	(▲9.0)
6月	(▲19.0)	(20.0)	(▲11.6)	(68.4)	(▲6.6)	(▲19.1)	(40.6)	(▲19.0)	(0.0)	(75.0)	(▲8.0)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年4-6~25年4-6月期)

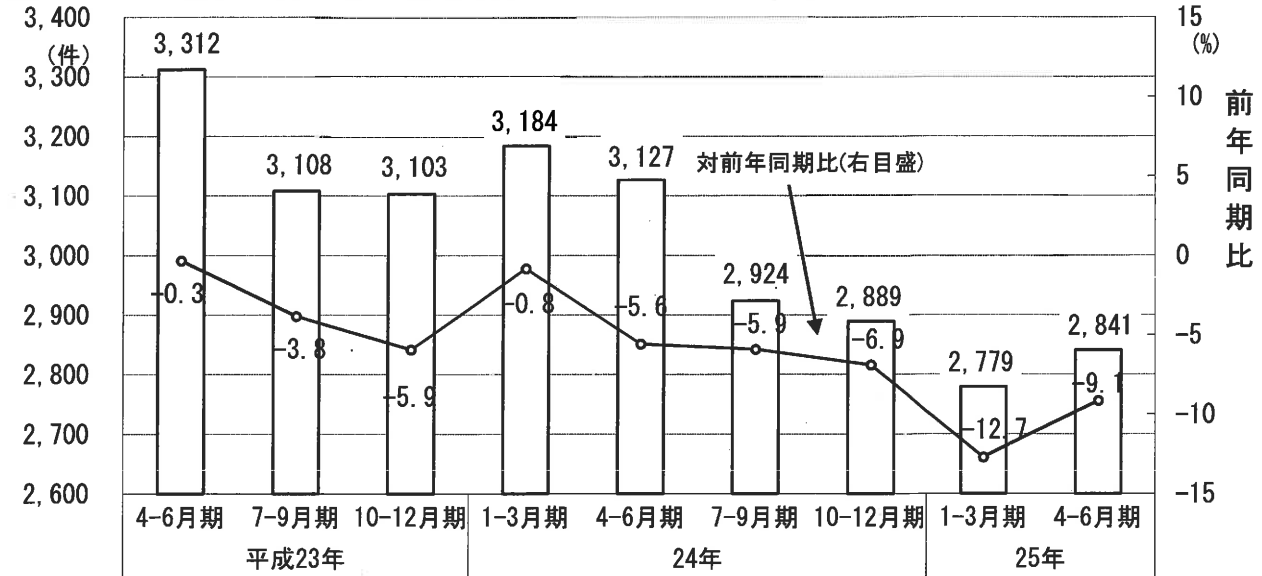


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年4-6~25年4-6月期)

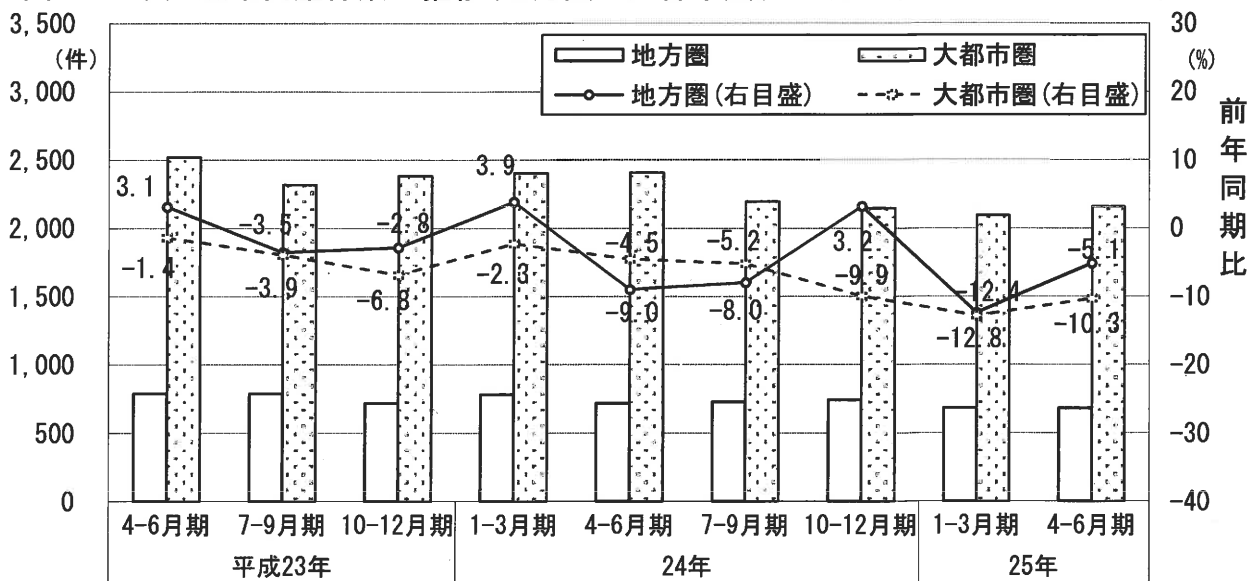
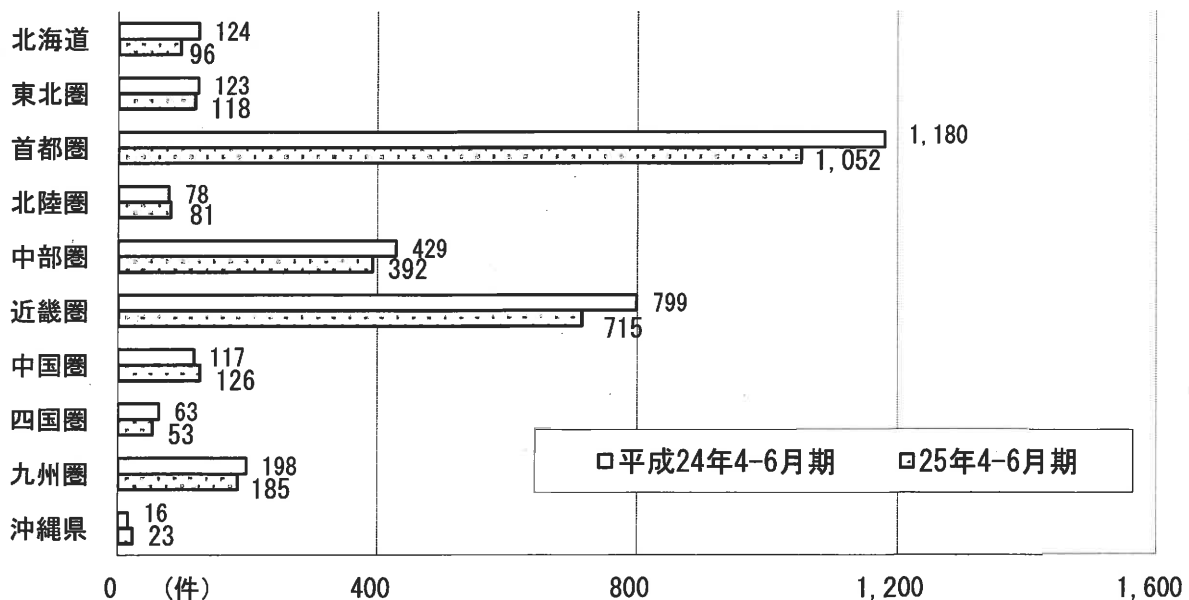


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成24年4-6月期、25年4-6月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成25年4-6月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

（前年同期比：％、当該期人数：千人）

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲0.0	0.6	1.9	1.2	1.0	0.4	▲0.3	▲0.7	▲1.1	▲2.5	0.8
転出者数	2.1	▲2.7	▲0.1	3.8	2.9	2.6	▲0.4	1.9	1.3	7.9	0.8
実転入超過数（当該期、千人）	▲1.7	▲7.2	26.6	▲1.2	▲2.6	▲0.8	▲2.0	▲2.6	▲7.8	▲0.8	
数 転入者数（当該期、千人）	17.1	56.0	306.2	13.1	75.9	112.1	40.6	18.5	77.7	7.8	
数 転出者数（当該期、千人）	18.8	63.2	279.6	14.3	78.5	112.9	42.6	21.1	85.5	8.6	
投資											
新設住宅着工戸数	5.5	24.3	9.4	22.2	18.3	5.9	9.7	23.2	16.1	▲5.6	11.8
民間等工事請負契約額	26.5	▲0.3	16.8	12.3	91.0	84.6	45.0	77.5	82.1	0.3	38.6
公共工事請負契約額	135.5	51.3	72.7	36.9	102.4	53.9	79.6	45.0	107.0	115.9	75.7
建築着工床面積（非居住用）	25.8	32.5	1.5	▲4.8	20.1	8.3	48.1	19.4	38.2	▲22.3	15.5
運輸											
鉄・軌道旅客数	2.5	1.5	1.2	▲0.6	0.6	2.5	▲0.3	▲0.3	0.1	7.2	1.4
延べ宿泊（旅行）者数	4.2	0.2	2.5	▲1.0	6.6	4.1	3.7	▲5.5	4.4	15.6	3.5
内航船舶（産業圏間）輸送貨物量	4.7	7.1	▲0.4	0.4	▲2.0	▲3.0	▲1.8	▲0.5	2.2	5.2	0.2
消費・物価											
大型小売店販売額	1.6	1.3	1.6	1.5	1.6	1.9	▲1.3	▲0.6	0.8	13.9	1.4
新車販売台数	0.7	▲7.2	▲5.5	▲10.0	▲7.9	▲3.1	▲8.2	▲7.9	▲7.7	7.6	▲6.1
消費者物価指数	0.1	0.1	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.2
雇用・その他											
有効求人倍率（前年同期差）	0.13	0.12	0.10	0.10	0.08	0.11	0.10	0.10	0.07	0.12	0.10
企業倒産件数	▲22.6	▲4.1	▲10.8	3.8	▲8.6	▲10.5	7.7	▲15.9	▲6.6	43.8	▲9.1

（備考）1 民間等工事請負契約額は、「建設工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）」、「土木工事及び機械装置等工事（1件500万円以上の工事）」の合計。

2 公共工事請負契約額は、「公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶（産業圏間）輸送貨物量については、平成25年1-3月期。